

---

M. J. ボーマン・池田秀男・友田泰正

『日本の教育選択と労働市場』

Mary J. Bowman with the collaboration of Hideo Ikeda and Yasumasa Tomoda, *Educational Choice and Labor Markets in Japan*, The University of Chicago Press, Ltd., Chicago and London, 1981, xvii+367 pp.

---

1

本書は10余年に及ぶ大規模な日米共同研究の成果を表記3氏がまとめたものである。池田秀男(広島大学教授)友田泰正(大阪大学助教授)の両氏は教育社会学の専門家でありシニアオースターのM・J・ボーマン(シカゴ大学名誉教授)は教育経済学の第一人者として知られている。本書の骨格をなしている理論は人的投資理論であり、全体としては経済学的著作となっているが、密度の高い学際的共同研究として評価されるべきものであろう。

この研究の中心的な関心はわが国の教育選択における期待形成の問題にある。人的投資理論は60年代以降めざましい展開を見せ、精緻化してきているが、意志決定と行動理論に重要な位置を占める期待形成の問題について実証的な解明はなされていない。日本の教育、キャリア形成と労働市場についての調査研究を通してそれを試みようということである。

日本の若者にとってその将来を決定する場として今日最も重要な位置を占めているのは高等学校であると著者は見ている。どのような種類の高校に入るのか(決定の第1段階)、高校卒業時にどのような進路をとるのか(決定の第2段階)というふたつの決定機能を含む高等学校こそ、1人ひとりの若者にとって職業的将来を左右するというだけでなく、わが国の人的資本の社会的配分機構としても中心的な役割を果たしていると見るわけである。そこで1966~67年にかけてわが国の高校3年生(男子)7000人から得た詳細なアンケートの結果を主要なデータとして研究が進められた。調査対象は進学系普通高校、非進学系普通高校(これはカリキュラムによって区別されている)、商業、農業、工業の各職業高校の5種類に分けられた高校タイプから採られている。

アンケートの設問は、①両親の職業と教育歴について、②在学中の高校とどのようにそれを選択したかについて、③大学など、より上級の学校に関して、④職業展望について、をカヴァーしており、第1の要素、なにかんづく父親の職業と教育歴が第2、第3、第4にどうかかわっているかがこの研究の大きな関心事となっている。その分析モデルの基本は次のように説明される。①決定の第2段階は第1段階に大きく規定される。つまり、どのようなタイプの高校へ進学したかが高校卒業後の進路に影響する。②第1段階、第2段階それぞれの意志決定に家庭の背景が影響を及ぼす。(この点はわが国の社会学者の間では実証研究としても既に蓄積のある観点であるが、この共同研究においてもわが国社会の「パターナリズム」あるいは「バトロニズム」とかかわって重視されていることが読みとれる。)③労働市場の諸条件およびその変化がこれらの決定に影響を及ぼす。すなわち、本人とその父親が労働市場の諸条件をどのように見ているか、どのような職業観を持っているかが、選択に際しての期待形成を大きく左右しているということである。

本書の構成は、日本の教育史と労働市場の概説および理論的枠組に関する第1部、決定の第1段階に関する第2部、大学進学を中心に第2段階の決定を扱った第3部、

職業決定と労働市場観を扱った第4部、そして第5部エピローグとなっている。以下に主な分析結果からその一部を紹介しておこう。

## 2

第1段階の決定。ここでは本人の出身の地域的、家庭的要因、中でも父親の職業上、教育上の諸条件と在学高校タイプとのあいだにはっきりした関係が認められる点が指摘される。例えば、教育程度の高い父親の子供が進学系普通高校へ進んでいる傾向が強く、また教育程度にかかわらず技能者、技術者の父親をもつ若者は技術系に方向づけられている傾向が強い。商業、農業についても、それぞれに差異はあるが同様の点が指摘される。

しかし、これらはゆるやかな規定関係であって日本の教育制度、進路選択の硬直性を意味してはいない。むしろ、各タイプの高校に様々な出身の若者が入ってきていることから、日本の今日の社会、教育のモビリティの高さが示されるとしている。また、農業人口の縮小にともなって農業高校生が在学3年間のあいだにその職業的将来見通しを修正しており、都市生活とそのため職業準備へという進路変更が顕著であること、大学進学競争が高まってはいるが、進学しないつもりならば普通高校へ行くよりも職業高校へ行く方が職業的将来にプラスであるという見方が一般的であること、また、第1段階の選択の際に第2段階の選択、つまり進学と職業選択が見通されている傾向が強い、などの点が指摘され、全体として「プラグマティズムと技術重視」の意志決定の姿が描き出されている。

次に高等教育機関への進学については、まず最も基本的な特徴として進学系普通高校に入るかそれ以外の高校に入るかという第1段階の選択が、同時に、大学へ進むかどうかの選択にもなっている傾向が強いという点がある。しかし、職業高校からもこの調査で1~2割が受験するし、その後高校進学率がさらに高まってきた中でも職業高校からの大学など高等教育機関への進学率は高まっている。しかも、それら職業高校からの進学希望者の多くが在学中の専門領域にかかわってより高度な専門知識を得たいという動機を表明していることとも合わせて、日本の職業高校の独自の役割が注目されている。

進学に対する父親の影響は、どのような高校に入るかという形で働いているばかりでなく、決定の第2段階にも及んでいる。とりわけ非進学系普通高校の卒業生の場合には父親の教育程度と進学との関係は極めて深い。高所得家庭の子弟であることと進学率の高さとの結びつきもはっきりしている。しかし、これは単に経済的な負担

能力という点からだけ理解すべきではなく、父親の職業上の地位などからくる情報の差異、労働市場観の差異が影響していることも見落すべきでないとしている。

また、大学教育を受けることによる将来の収益増の期待が就職を予定している者よりも進学を志向する者で大きいという結果から、教育投資の経済的合理的意志決定が確認される。しかし、工業高校、都市圏の農業高校、地方の普通高校では受験者と非受験者のあいだにこの差が小さく、これらの場合には、経済的困難、本人の能力、家業を継がねばならない、等の他の要因が進学と就職とを分けていると見ている。

最後に、就職に関する意志決定について若干の結果を紹介しておこう。

まず、興味深いのは、進学系高校、商、工業高校生徒の大きな部分が将来独立自営者になりたいという希望を持っている点である。これは雇用労働者の子弟であっても35パーセント前後の高さである。さらに、内外で日本に関して通説とされる大企業志向は、一般的に「大きいことを良しとする」傾向としては否定され、将来的な独立をめざしたプロセスとして位置づけられている場合も含めて、極めて経済的合理的な判断から来ていることが強調されている。終身雇用制についても、就職後の教育投資を企業が負担していると見た場合であっても道徳的な意味で企業帰属意識を肯定する者は少ない。(もっともこの点は、父親の方が大規模志向、終身雇用の肯定とも本人より高く出ていることから、就業後に一部修正されていくことが示唆されてはいる。)また、期待収益に関しても、将来的な上昇率を最も高く期待しているのは、自営業者の子弟である若者であり、とりわけ独立志向を持つ若者であった。先に触れた専門化志向の進学希望もこうした若者に顕著であるとしている。

### 3

断片的ながら以上に紹介した諸結果からも、この研究が「高度に選抜的であり同時に大衆的である」「フレキシブルかつ能力別の」教育、競争的でダイナミックであると同時に温情的であるとされる労働市場のように、米欧の尺度からは一見パラドキシカルに思われるわが国社会を統一的な姿で描き出そうとしていることがわかるだろう。また、それにはほぼ成功していると言って良いだろう。諸結果のうちには調査時点以降、不況と雇用調整、「第3次産業化」、「メカトロニクス化」など大きく問題となってきた経済的社会的変動を経て、今日ではやや事情が異なってきているのではないかと思われる傾向もあるが、それらの点についてもむしろこのような丹念

な調査研究に基づくべきであって軽率な評価は控えねばなるまい。

教育選択の意志決定における経済的な期待形成はこうした様々なパターンと絡み合って実現されている。その点を踏まえることによって、教育の経済学は今一步現実に即した教育選択の分析を展開することが可能であるし、各国の教育政策の決定にもより具体的な貢献をすることが可能であるということがこの研究は提起していると言える。だが、そのためには経済学以外の専門領域の研究者との本格的な協力が必要であるということも、合わせて本書は示しているように思われる。〔小原哲郎〕